

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,032	固定負債	24,045
有形固定資産	94,340	地方債等	18,902
事業用資産	25,522	長期未払金	-
土地	9,552	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,982	その他	5,144
建物減価償却累計額	△16,167	流動負債	3,098
工作物	2,254	1年内償還予定地方債等	1,816
工作物減価償却累計額	△1,735	未払金	993
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208
航空機	-	預り金	81
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	636	固定資産等形成分	100,117
インフラ資産	66,234	余剰分(不足分)	△24,956
土地	699	他団体出資等分	-
建物	914		
建物減価償却累計額	△346		
工作物	90,112		
工作物減価償却累計額	△25,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284		
物品	8,144		
物品減価償却累計額	△5,560		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	3,688		
投資及び出資金	83		
有価証券	1		
出資金	82		
その他	-		
長期延滞債権	177		
長期貸付金	147		
基金	3,272		
減債基金	26		
その他	3,247		
その他	47		
徴収不能引当金	△39		
流動資産	4,272		
現金預金	1,618		
未収金	491		
短期貸付金	1		
基金	2,083		
財政調整基金	2,083		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	75,161
資産合計	102,305	負債及び純資産合計	102,305

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,512
業務費用	9,995
人件費	3,340
職員給与費	3,082
賞与等引当金繰入額	189
退職手当引当金繰入額	-
その他	69
物件費等	6,164
物件費	3,053
維持補修費	193
減価償却費	2,895
その他	23
その他の業務費用	491
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	6
その他	184
移転費用	4,517
補助金等	3,983
社会保障給付	495
その他	40
経常収益	3,953
使用料及び手数料	3,203
その他	750
純経常行政コスト	10,560
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	10,558

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	75,944	100,678	△24,733	-
純行政コスト(△)	△10,558		△10,558	-
財源	9,711		9,711	-
収等	7,369		7,369	-
国県等補助金	2,342		2,342	-
本年度差額	△847		△847	-
固定資産等の変動(内部変動)		△625	625	
有形固定資産等の増加		1,989	△1,989	
有形固定資産等の減少		△2,922	2,922	
貸付金・基金等の増加		575	△575	
貸付金・基金等の減少		△267	267	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	63	63		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△784	△561	△222	-
本年度末純資産残高	75,161	100,117	△24,956	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,130
業務費用支出	6,613
人件費支出	3,333
物件費等支出	2,847
支払利息支出	300
その他の支出	133
移転費用支出	4,517
補助金等支出	3,983
社会保障給付支出	495
その他の支出	40
業務収入	13,121
税金等収入	7,309
国県等補助金収入	2,073
使用料及び手数料収入	3,199
その他の収入	540
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,997
公共施設等整備費支出	1,775
基金積立金支出	215
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	416
国県等補助金収入	198
基金取崩収入	214
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	△1,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,032
地方債等償還支出	2,032
その他の支出	-
財務活動収入	2,153
地方債等発行収入	2,153
その他の収入	-
財務活動収支	120
本年度資金収支額	530
前年度末資金残高	1,024
本年度末資金残高	1,554
前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	1,618

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法または総平均法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
老人訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67.5 百万円

土地 67.5 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。